

令和6年度 デジタル田園都市国家構想交付金を活用した事業の実施状況

交付金名称	事業名	事業期間	事業概要	取組内容	総事業費(円)	交付金額(円)	事業の進捗状況(交付金事業完了後の取組状況を含む) (令和7年3月末現在)		本事業の重要業績評価指標(KPI)				令和7年度以降の方針
							内容	内部評価	指標	【令和6年度増分】 上段:目標値 下段:実績値	累計(令和6年度まで) 上段:目標値 下段:実績値	事業効果	
デジタル田園都市国家構想交付金(デジタル実装タイプ)	コンビニ交付サービス	令和5年度～令和7年度	全国のコンビニエンスストアやドラッグストアでいつでもどこでも各種証明書(住/印/戸/附)が取得でき、住民の利便性向上だけでなく、マイナンバーカードの更なる普及促進、窓口業務の職員負担軽減、非来庁による新型コロナウイルス感染症への対策にも寄与することが可能。	・システム構築ベンダによる導入及び運用仕様の検討 ・システム構築ベンダによるシステム構築 ・市ホームページや広報誌による情報発信	22,342,508	11,171,254 (交付は令和5年度のみ)	令和6年3月1日からコンビニ交付サービスを開始し、現在も同じ条件で継続運用している。	B. 概ね計画どおり進んでいる	① コンビニ交付サービスの利用率 ② コンビニ交付サービス利用者の満足度 ③ 郵送請求証明書発行件数 ④ マイナンバーカード交付率	15% 2% 5% 86% ※R6.10.15～12.20に行った利用状況調査の結果による	20% 12% 80% 86% 600件 1,023件 95% 88%	③地方創生に効果があった	令和7年度の利用者アンケートを令和8年2月頃に実施予定しており、その結果を精査し、利用拡大に努める。また、引き続き、コンビニ交付サービスにおけるキオスク端末の操作方法等、デジタル弱者の方でもわかりやすいような操作手順案内を市の広報誌等に掲載する。

【事業効果 凡例】

- ①地方創生に非常に効果的であった
- ②地方創生に相当程度効果があった
- ③地方創生に効果があった
- ④地方創生に対して効果がなかった